

学校施設の長寿命化計画(案)説明会概要

日 時 令和3年2月6日(土) 午前10時～11時10分

場 所 市役所 第4会議室

参加者 市民 1名

【教育総務課からの説明】

国は平成 25 年に、高度経済成長期に整備されたインフラ設備等の老朽化について、個別施設ごとの長寿命化計画を核とし、メンテナンスサイクルを構築すること、それによるトータルコストの縮減・平準化を目指すこと等を内容とする「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。

逗子市においても平成 29 年に「逗子市公共施設等総合管理計画」を策定し、施設の長寿命化に関する基本方針を定めておりますが、逗子市学校施設長寿命化計画は、逗子市公共施設等総合管理計画の下位に位置づけ、学校施設長寿命化のための行動計画として策定するもので、その趣旨は、トータルコストの縮減や予算の平準化を図りながら学校施設の中長期的な維持管理を実施していくこととなります。

(資料の1ページ)全体的な構成といたしましては、1学校施設の長寿命化計画の背景・目的等、2学校施設の目指すべき姿、3学校施設の実態、4学校施設整備の基本的な方針等、5基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等、6長寿命化の実実施計画、7長寿命化計画の継続的運用方針

となります。

資料2ページについて、1学校施設の長寿命化計画の背景・目的等ですが、はじめにご説明いたしました、国全体のインフラ老朽化の流れから、各自治体、各施設における長寿命化に取り組むことが求められていることから、この計画を策定するものです。また、単に老朽化した施設を建て替えるということではなく、計画的に大規模改修を実施しながら、施設の長寿命化を図っていくことを目的としています。

4ページには、安心・安全な施設環境の確保、教育環境の質的向上、学習環境への適応性の3点を、学校施設の目指すべき姿として記載しております。

5ページには、この計画の対象となる学校の現況を記載しています。小中学校合わせて延床面積は約5万3千㎡となります。

6ページは、児童・生徒数、学級数の推移となります。上の表が児童生徒数、下が学級数のこれまでの推移と将来推計となります。まず、児童生徒数についてですが、小学校の児童数のピークは、昭和 55 年(5,473 人)で、現時点ではピーク時の 48.4%、25 年後の令和 27 年度(2045 年度)時点の推計では 35.8%となることを見込まれます。

中学校については、生徒数のピークは、昭和 60 年(2,492 人)で、現時点ではピーク時の約 42.2%、25 年後の令和 27 年度(2045 年度)時点の推計では 30.7%となることが見込まれます。

学級数については、児童・生徒数に連動して減少が見込まれますが、令和7年度までに小学校の全学年において段階的に 35 人学級へと移行する方針が示されたことから、小学校学級数の減少は、児童数の減少に比べ、緩やかなものとなることが見込まれます。

次のページは、学校施設の配置を地図でお示しております。

9ページは、施設関連経費の推移となっており、平成 28 年度から令和2年度までの5年間の学校教育施設の施設関連経費5年間の平均は約1億 3,356 万円となります。

10 ページは、学校施設の保有量で、築年別整備状況のグラフをお示しております。多くの学校施設が昭和 40 年代から整備されており、築 30 年以上の建物は 4.3 万㎡、全体の 82%と大きな割合を占めています。また、昭和 56 年以前に建築された旧耐震基準の建物については、耐震診断及び耐震補強は完了しています。

11 ページの、今後の維持・更新コストですが、こちらは、建築後 50 年で建替えを行う場合の維持更新コストとしてシステム上で算出したもので、今後 40 年で約 190 億円、年間平均にすると約 4.8 億円と見込まれ、9 ページでご説明した、施設関連経費の5か年平均の約 1 億 3 千万円と比べると、約 3.7 倍のコストが必要となります。

12ページからは、学校施設の老朽化状況となります。14ページに一覧にしてありますのでご覧ください。各小中学校の建物別に、建物の基本情報、構造躯体の健全性、劣化状況評価を表示しています。

構造躯体の健全性は、旧耐震基準により建設された建物のうち、鉄筋コンクリート造の場合はコンクリート圧縮強度13.5N/㎠以下のも、鉄骨造の場合は築年数が概ね40年以上で腐食や劣化の進行が著しいものについて要調査建物とされ、それ以外のものが長寿命化をする建物となります。個別に見ますと、久木小学校の屋内運動場側普通教室棟のコンクリート圧縮強度が13.5N/㎠を下回っており、要調査建物と判定されています。また、鉄骨造については、小坪小学校と池子小学校の屋内運動場が、築年数が40年を超えており、要調査建物と判定されています。

劣化状況評価につきましては、屋根・屋上、外壁屋根・屋上、外壁内部仕上げ、電気設備、機械設備の5項目を、目視及び改修状況等によりA、B、C、Dの4段階で評価したものを数値化し、健全度として評価しています。久木小学校の校舎・屋内運動場、小坪小学校屋内運動場でD評価となっているほか、逗子中学校、久木中学校の屋内運動場においても、一部にD評価が見られ、早急の対応が必要です。

15ページは、建築後50年で建替えを行うのではなく、途中で長寿命化改修を行うことにより、建物の耐用年数を80年まで延長することを前提とした維持・コストの試算となり、今後40年間で約202億円、年間では約5億円が見込まれ、9ページでご説明した、施設関連経費の5か年平均の約1億3千万円と比べると、約3.9倍のコストが必要となります。

16ページからは、学校施設整備の基本的な方針等を記載しています。

学校施設の長寿命化の基本方針は、

- ①予防保全の考え方にに基づき、点検・診断に取り組みます。
 - ②計画的に予防保全型の修繕を実施し、施設に係るライフサイクルコストの縮減に取り組みます。
 - ③点検・診断等により危険が認められた施設等については、安全性の確保を最優先とした対策を講じます。
 - ④点検・診断等に基づいて計画的に予防保全型の修繕を実施し、ライフサイクルコストの縮減と施設の長寿命化改修に取り組みます。
 - ⑤老朽化の進行した学校等、長寿命化型の維持・更新が必ずしも更新コストの縮減とならない場合には、施設の建替も視野に、劣化診断等を行います。
- の5点となります。

17 ページは、学校施設の規模・配置計画等の方針です。

日本全国が少子高齢化による人口減少傾向にあります。本市においても、国立社会保障・人口問題研究所の推計において、令和2年度以降の人口は減少傾向となっており、市立小中学校の児童・生徒数の推移においても、将来に向かって減少することが想定されます。

「学校教育法施行規則」では、小中学校ともに「12 学級以上 18 学級以下」が標準的な学校規模とされています。令和2年度における本市小中学校の状況は、標準規模が小学校2校、中学校1校となり、標準以上の学校が小学校3校、標準以下の学校が中学校2校となっています。

中学校2校においては標準規模を下回る学級数ではありますが、一定の児童生徒数があることから、現時点における学校施設の配置計画においては、原則として現在の配置を維持しますが、今後の児童・生徒数の動向等の把握に努めます。学年単学級の状況が複数年に渡って生じることは、クラス替えができない等、一般的に教育上の課題となるため、学校全体及び各学年の児童・生徒数も勘案した上で、学年単学級が生じその状況が継続することが見込まれるなど教育条件の悪化や教育課題の顕在化が避けられない状況が明らかである場合等は、通学地域の見直しや施設の減築、学校統合などを総合的に勘案し、検討することとします。

18ページは、改修等の基本的な方針として、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を実現するため、従来型の改築中心の更新サイクルから、長寿命化改修サイクルへの転換を図ることを基本としますが、改修よりも改築の方が安価となる場合や、コンクリートの強度が著しく低い建物等については、改築も視野に検討を行います。

長寿命化改修サイクルのパターンとしては、耐用年数が50年と言われる鉄筋コンクリート造の建物について、竣工から20年後に中規模改修を行い、その後20年経過した時点で長寿命化改修(大規模改修)、また20年後に中規模改修をし、80年延命させるという考え方となります。

19ページは、基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等として、まず①の改修等の整備水準については、施設の長寿命化やライフラインの更新に加え、防災・防犯機能、非構造部材の耐震化等や、少人数学習やICT等への対応、災害時の避難所想定、冷暖房効率の向上等を配慮することとします。②維持管理の項目・手法等については、劣化状況調査票を使って、継続的に点検・評価を行い、計画的な維持管理を行っていくこととしています。

20ページの長寿命化の実施計画のうち、①改修等の優先順位付けと実施計画については、ここまでの検討状況を踏まえ、劣化の進行が顕著となっている久木小学校を最優先に、効率的効果的な整備の手法について検討を開始します。以後、各学校の施設の劣化状況の度合いに応じ、順次、専門業者による劣化診断を実施し、施設の長寿命化改修に着手していきます。また、この際、生徒児童数や学級数の推移等を十分に考慮し、長寿命化改修が効率的なものとなるよう、調整を図っていく必要があると考えております。②長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果については、長寿命化改修により施設の目標使用年数を80年まで延長した場合の維持・更新コストは、今後40年間で約202億円(約5億円/年)と見込まれます。このコストは、一定条件に基づく推計値であり、今後の予算が確保されたものではありませんが、国庫補助金の活用等により、市の財政負担の軽減に努めていくものとします。また、従来型の建替えか、長寿命化改修かの手法については、適時、個々の施設の状況を把握し、より適切な手法を選択していく必要があります。

21ページの長寿命化計画の継続的運用方針について、施設台帳による管理、関係部署との連携、PDCAサイクルによる計画の見直しを行うことにより、この計画を継続的に運用していく方針としています。

【参加者の質問、意見等】

- ・逗子市は人口が増えていると言われているが、児童・生徒数の推計では、子どもの人数は減っていくのか。逗子小学区は増えているのではないか。
(市)学区で分けていないが、推計では、逗子全体としては減っていくと思われる。
- ・施設関連経費の推移では、平成29、30年度は支出が抑えられているがどうか。
(市)大きな工事、土地の購入がある年度が増加するので、施設整備費が年により異なる。
- ・今後の維持・更新コスト(長寿命化型)について、従来型より高くなるのか。
(市)計画としては、長寿命化の更新コストが安くあるべきだが、学校の築年数が古いのでこういう結果が出ている。ただし、個々の施設ごとに、コスト、安全面を考慮し対応していく。
- ・長寿命化の実施計画について、久木小学校の診断にはいくらかかるのか。
(市)1,000万円程度かかる。これから予算提案がされる。

すべての学校について、日々、劣化が進んでいるので、間をあけることなく進めていきたい。

- 学校の体育館は、災害時に使用するので改修が必要と思っているが一度にはできないことは今回の説明で理解できた。